

2008.7  
No. 366

# 調査月報

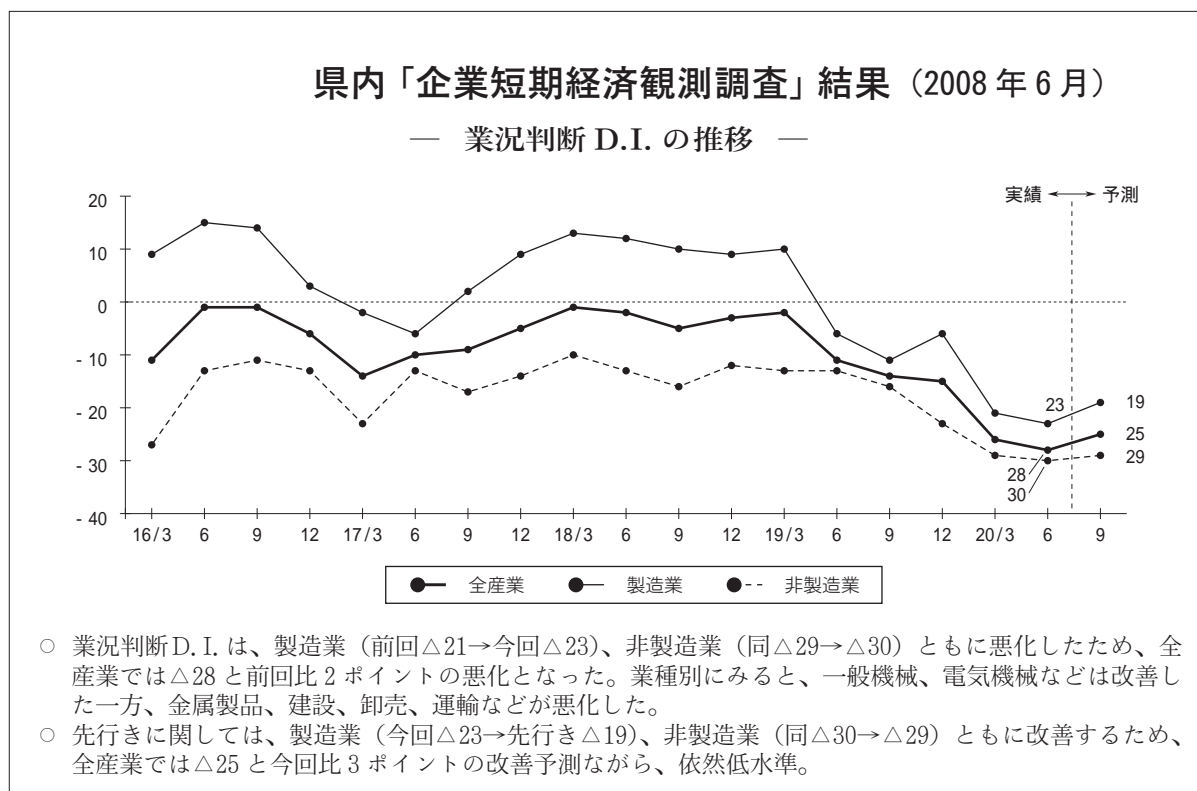
---

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
全国各地の動向	11
主要経済指標	12
香港レポート	15

---

## 県内経済の動向

### グラフでみる県内景気



「日本銀行甲府支店」

## 概況

最近の県内景気（5月～6月）をみると、生産面において増勢鈍化の動きが広がっているほか、個人消費が力強さを欠き、設備投資にも慎重姿勢が窺われるなど、足踏み状態が続いている。

**需要：**設備投資は、製造業では生産能力増強投資などが、非製造業では医療関係施設や店舗の新改築等がみられるが、全体として慎重姿勢が窺われる。個人消費は、生活必需品の価格上昇が続くなかで、消費者の節約志向が強まっており、力強さを欠く状況が続いている。住宅投資は、前年を下回る動きが続いている。

**生産：**機械工業は、増勢鈍化の動きが広がっている。また、地場産業関連も、需要の低迷や輸入品による圧迫等の影響により、宝飾で減少が目立つほか、総じて低調な状況にある。

## 消費動向

5月～6月の商況は、生活必需品の価格上昇が続くなかで、消費者の節約志向が強まっており、力強さを欠く状況が続いている。

5月の乗用車販売は、前年同月比2.6%減（普通車8.2%増、小型車10.6%減）と2か月ぶりの前年比減少。

5月の県内観光は、JR主催のディスティネーションキャンペーンの効果が窺われるものの、風林火山ブームの反動もみられ、全般的に入込みは少なめ。

## 建設動向

**住宅建設：**新設住宅着工戸数（5月）は、前年同月比5.3%減と5か月連続の減少。利用関係別でみると、持家（前年同月比3.8%増）が3か月連続の増加、貸家（同52.6%減）が5か月連続の減少、分譲住宅（同33.3%増）が2か月ぶりの増加。

**公共工事：**公共工事保証請負額（5月：東日本建設業保証㈱）は62億95百万円で、前年同月比7.7%の増加。内訳をみると、国工事が前年同月比175.1%増加、県工事が同11.3%減少、市町村工事が同10.5%減少。

## 雇用情勢

5月の有効求人倍率は0.96倍で、前月比0.01ポイント上昇。

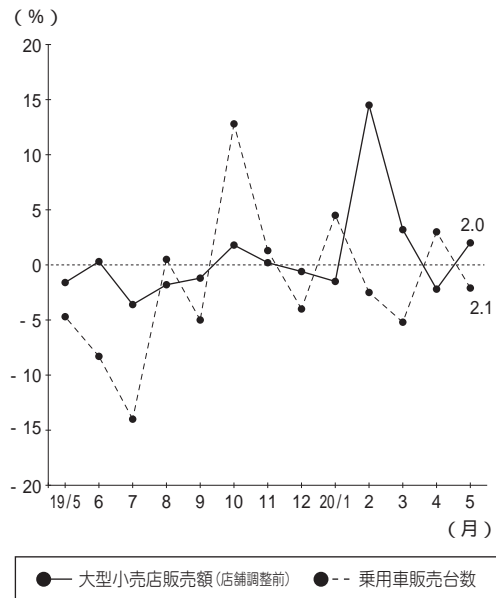
新規求人数は前年同月比4.3%減と3か月連続の減少。産業別では、建設業、運輸業、飲食店・宿泊業等で増加、製造業、情報通信業、卸売・小売業等で減少。

## 企業倒産

6月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は5件、負債総額6億65百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月に比べて件数は5件減少、負債総額も13億29百万円減少した。

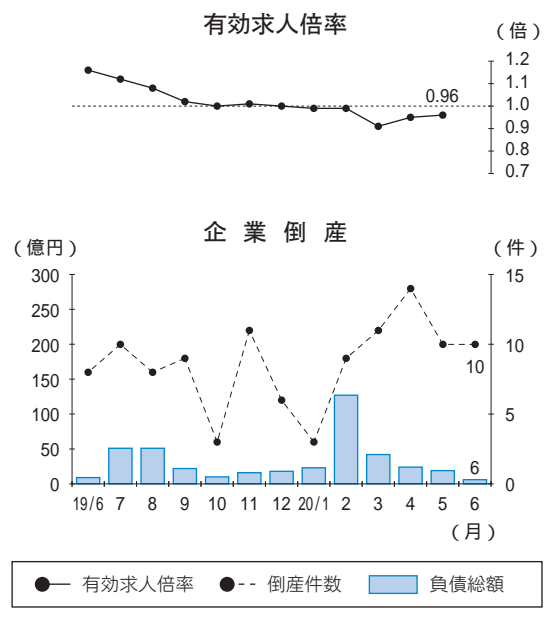
### 大型小売店販売額・乗用車販売台数推移

（前年比増減率）



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

### 雇用情勢・企業倒産の推移



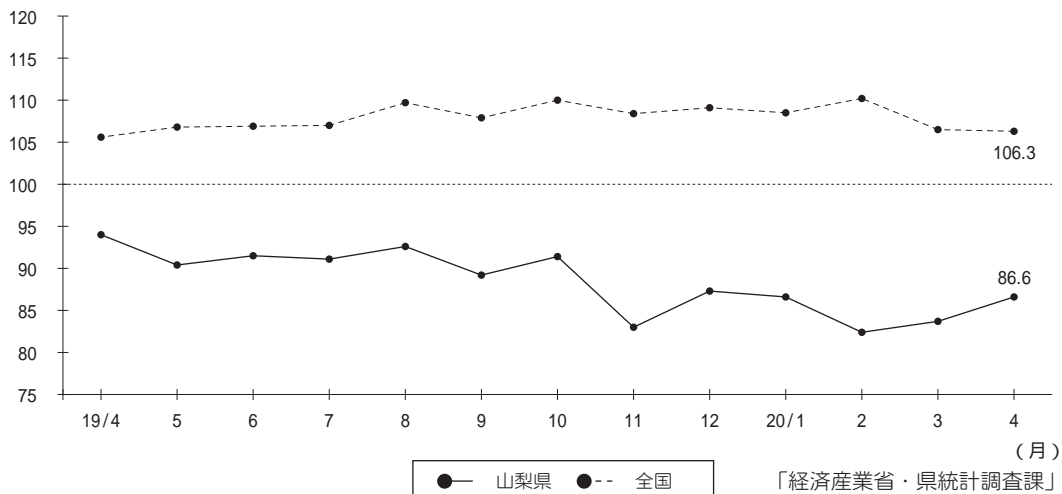
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

## 生産・出荷動向

- 食品**：ワインは、出荷が前年並み乃至やや少なめ。清酒は、県内小売店向けの出荷が総じて前年並み。飲食店向け出荷も、郊外店での需要減が一巡し、下げ止まりの兆し。麺類は、小麦価格が上昇しており、製品価格の再値上げが散見。
- ニット**：夏物受注は、企業により増加、減少がみられたが、総体ではほぼ前年並み。生産は、秋冬物の取扱いが開始。立ち上がりの時期であり、動きは緩やかであるが、アパレル等からの引き合いは例年と比べて早いという声も。
- 織物**：ネクタイ地は、夏物が終盤を迎え、秋物の生産に移行中。紳士服裏地は、高級品が比較的堅調。洋傘地の受注は、前年をやや上回る状況。婦人服地は、秋冬物の生産が始まっており、高級品の受注が堅調。
- 宝飾**：受注・生産は、店頭販売が弱く小売店の在庫水準が高めに推移していることから、全体的に低調な状況が継続。地金価格が高騰を続けるなか、採算や資金繰りに一段の厳しさ。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：電気機械は、コンピュータ数値制御装置が好調を維持。電子部品・デバイスは、携帯電話部品やLEDなど、一部に堅調な動きもみられるが、全体的には受注が減少傾向。
- 一般機械**：半導体製造装置の受注・生産は、半導体メーカーによる設備投資先送りの動きが続いており、弱めの推移。液晶製造装置の受注・生産は、液晶パネルメーカーが設備投資を活発化させていることから、堅調な動き。
- 輸送機械**：自動車部品は、納入先メーカー、車種等によりばらつきがあるものの、全体として受注・生産はほぼ前年並みの水準を維持。ただし、原材料価格が上昇する一方で、販売価格は低下傾向にあり、採算面は厳しくなる傾向。
- 精密機械**：デジタルカメラ向け部品は、機種変更の狭間にあることなどから受注が減少しており、やや弱めの動き。光ピックアップレンズは、受注・生産が上向き傾向。携帯電話用のレンズユニットは、減少からやや持ち直しへ。

### 山梨県鉱工業生産指数推移

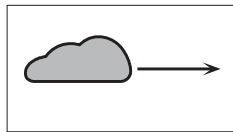
(平成12年 = 100、季節調整済)



- 4月の鉱工業生産指数は86.6で前月比3.5%の上昇。
- 前年比(原数値)では7.0%の低下となり、4か月連続のマイナス。
- 業種別にみると、電子部品・デバイス工業、一般機械工業、輸送機械工業等の5業種で上昇し、電気機械工業、精密機械工業、食料品工業等の12業種で低下した。

# 県内主要業界の動向

## 食品



### 製品価格の再値上げも

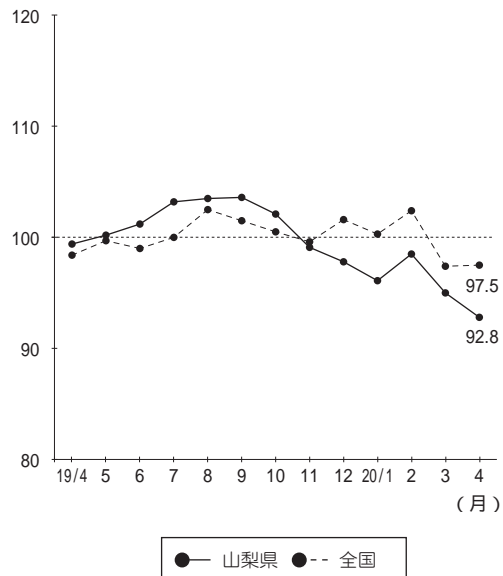
ワインは、出荷が前年並み乃至やや少なめ。地場メーカーでは、他社との差別化のため、原産地表示だけでなく、スパークリングワインの開発、欧州やロシアなどへの本格的な輸出など様々な戦略を始めており、動向が注目される。

清酒は、県内小売店向けの出荷が総じて前年並み。飲食店向け出荷も、郊外店での需要減が一巡し、下げ止まりの兆しが見え始めている。

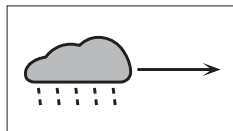
麺類は、小麦価格が上昇しており、製品価格の再値上げが散見。売上げが減少している先も見られるが、秋以降も原材料価格の引き上げが予想されており、更なる製品価格の値上げを検討せざるを得ない状況。

### 食料品工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



## ニット



### 夏物受注は前年並みの水準で終了

夏物出荷がほぼ終了し、秋冬物生産が始まっている。

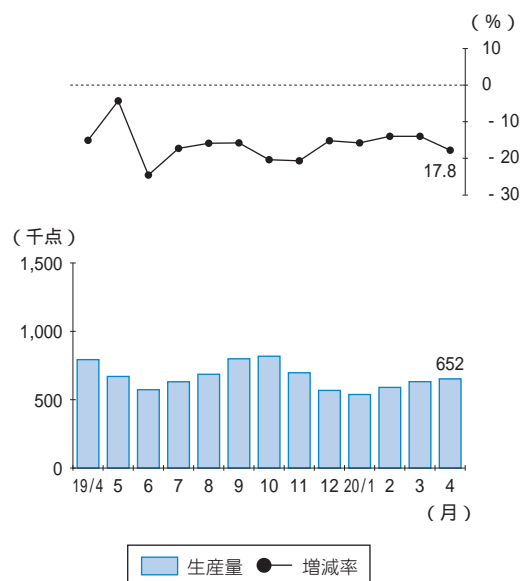
夏物受注は、企業により増加、減少がみられたが、総体ではほぼ前年並みであった模様。

生産は、秋冬物の取扱いが始まっている。立ち上がりの時期であり、動きは緩やかであるが、アパレル等からの引き合いは例年と比べて早いという声もある。なお、採算については、原糸、重油等のコストが上昇している一方で、特に高額品については必需品でないことから製品への一定水準を超える価格転嫁が難しく、厳しい。

企画段階では、来春物の提案やサンプルづくりが始まっている。

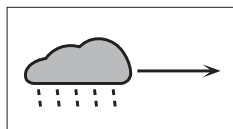
### 全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

## ■ 織物



### 総じて高級品の受注は堅調

ネクタイ地は、夏物が終盤を迎え、秋物の生産に移りつつある。夏物は、クールビズ定着により流通数量が減少しているが、当地で取扱う高級ブランド品の受注は堅調。

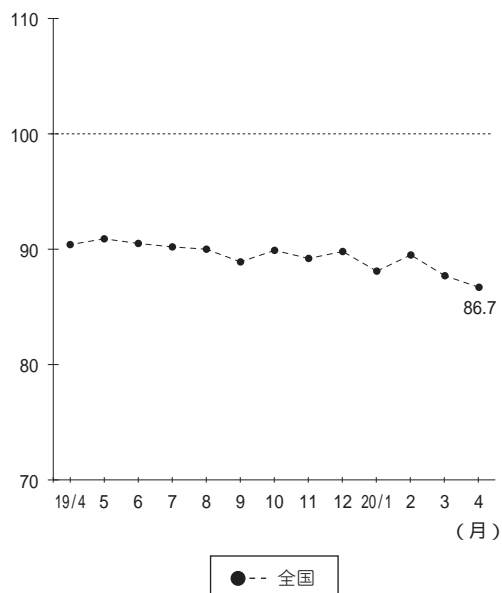
紳士服裏地は、高級品が比較的堅調。流行に左右されにくく、見込み生産が可能であるが、小ロット短納期要請は強く、単価も厳しい。

洋傘地は、需要期を迎えて、繁忙。受注は、前年をやや上回る状況が続いている。

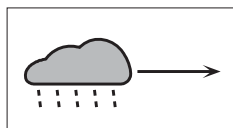
婦人服地は、秋冬物の生産が始まっている。原材料価格がやや上昇しているが、高級品については受注が堅調で、現状、収益への影響は軽微に止まっている。

## 織物工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



## ■ 宝飾



### 全体的に低調な状況が継続

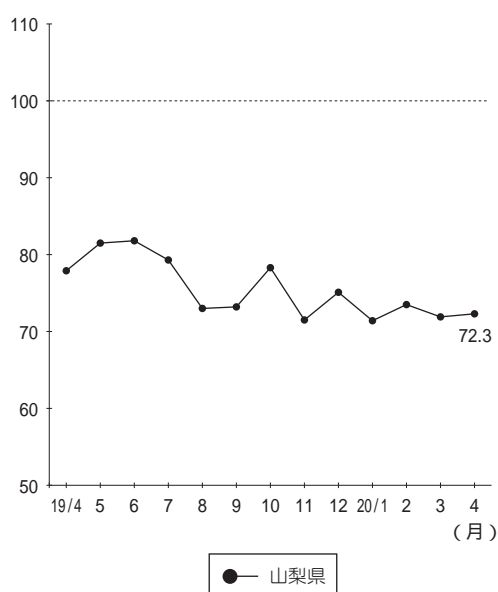
宝飾品の受注・生産は、店頭販売が弱く、小売店の在庫水準が高めに推移していることから、全体的に低調な状況が続いている。金やプラチナなどの地金価格が高騰を続けるなか、採算や資金繰りも一段と厳しさを増している。

素材別では、シルバーやK10金など、低価格帯素材を使用した製品が増加している。また、価格帯別では、高価格品と低価格品の二極化の傾向がみられる。

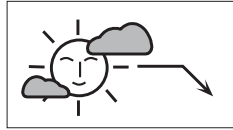
なお、県内の宝飾メーカーにおいては、付加価値の高いオリジナルブランド商品開発への取り組みや、インターネットのサイトに出店し、販売増強を図る動きがみられる。

## 貴金属製品工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



電気機械  
情報通信機械  
電子部品・デバイス



増勢鈍化の動き

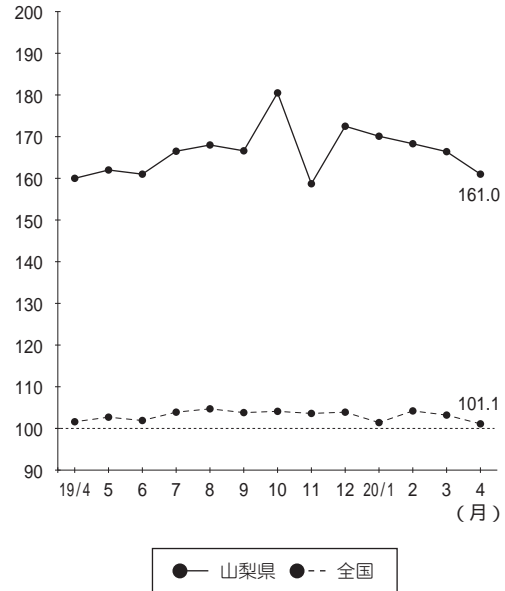
電気機械は、コンピュータ数値制御装置が好調を維持している。

電子部品・デバイス（電子回路を構成する基本素子）は、足下の受注が減少傾向にあり、増勢が鈍化している。

このうち、水晶振動子は、受注・生産が前年を下回る状況が継続。コネクタは、車載用、遊戯関連用など一部に良好な動きもみられるが、全体的にはやや弱めの動き。リードフレームは、生産が前年をやや下回る水準。LEDは需要が拡大傾向にあり、受注・生産も堅調に推移。その他の携帯電話用部品は、品目にもよるが、海外向けを中心に堅調な受注・生産が継続。

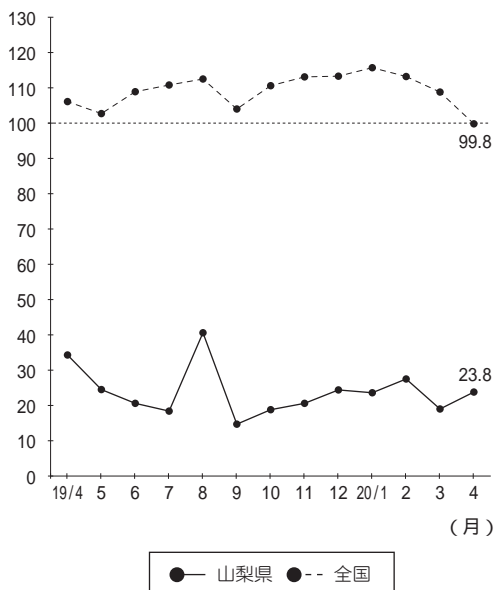
電気機械工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



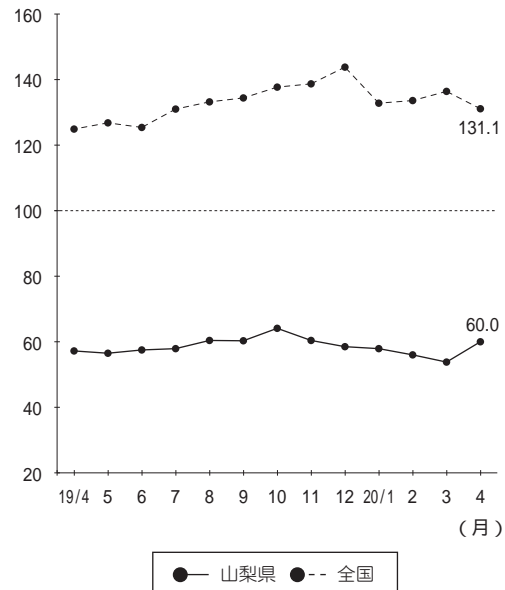
情報通信機械工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)

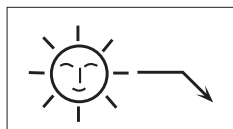


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



## ■ 一般機械



### 半導体製造装置は弱めの動きが継続

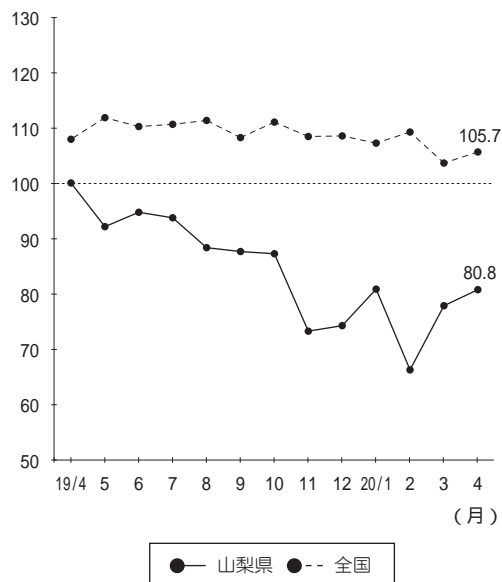
半導体製造装置の受注・生産は、半導体メーカーによる設備投資先送りの動きが続いており、弱めに推移している。ただし、今後については受注回復の兆しも窺われる。

液晶製造装置の受注・生産は、液晶パネルメーカーが設備投資を活発化させていることから、堅調に推移している。

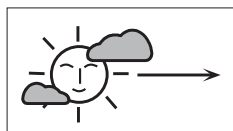
複写機関連の生産は、やや前年を下回る水準で推移している。金属加工機械製品は、受注・生産が上向き傾向にある。ダイカスト製品は、受注・生産が前年を下回る水準で推移しているが、LED 関連など一部の製品については、受注増加に向けた動きもみられる。

### 一般機械工業生産指数推移

(平成 12 年 = 100、季節調整済)



## ■ 輸送機械



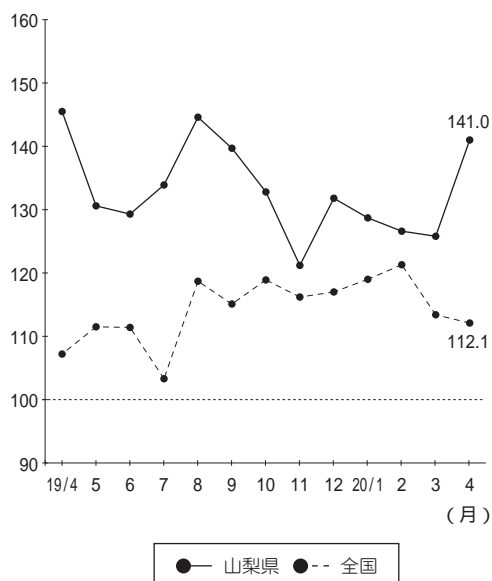
### 自動車部品の生産は前年並みの水準

5月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比6.8%増と10か月連続で前年を上回った。国内向けが4.8%減、海外向けは9.5%増であった。車種別では、乗用車が7.3%増、トラックが1.8%増、バスが29.7%増であった。一方、二輪車生産台数は、前年同月比44.1%減となり、9か月連続で前年を下回った。

県内の自動車部品メーカーの動向をみると、納入先メーカー、車種等によりばらつきがあるものの、全体として受注・生産はほぼ前年並みの水準を維持。ただし、原材料価格が上昇する一方で、販売価格は低下傾向にあり、採算面は厳しくなる傾向。

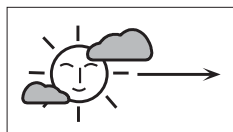
### 輸送機械工業生産指数推移

(平成 12 年 = 100、季節調整済)





## ■ 精密機械



### デジタルカメラ向け部品は受注が減少傾向

デジタルカメラ向け部品は、機種変更の狭間にあることなどから受注が減少しており、やや弱めの動きとなっている。なお、デジタル一眼レフカメラ向け部品については、需要が拡大しており、底堅く推移している。

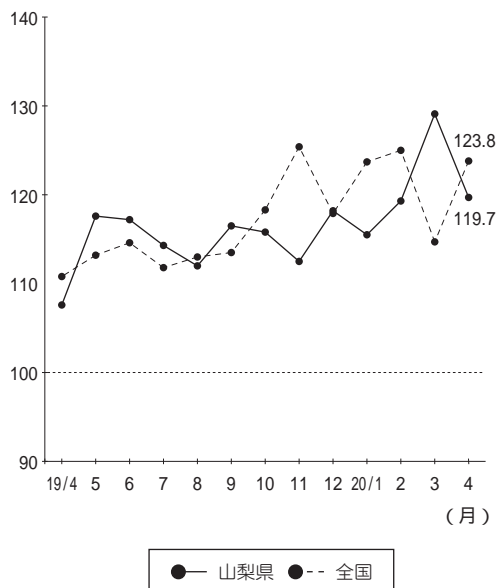
光ピックアップレンズは、受注・生産が上向き傾向にある。特にブルーレイディスク用など、高付加価値製品の受注が増加傾向にある。

携帯電話用のレンズユニットは、このところ減少傾向で推移していたが、足下ではやや上向きつつある。

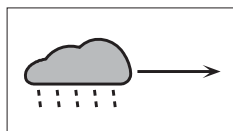
パソコン用の精密部品、ハードディスク用部品は、堅調な推移が続いている。

### 精密機械工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



## ■ 製材・家具



### 低調な状況が継続

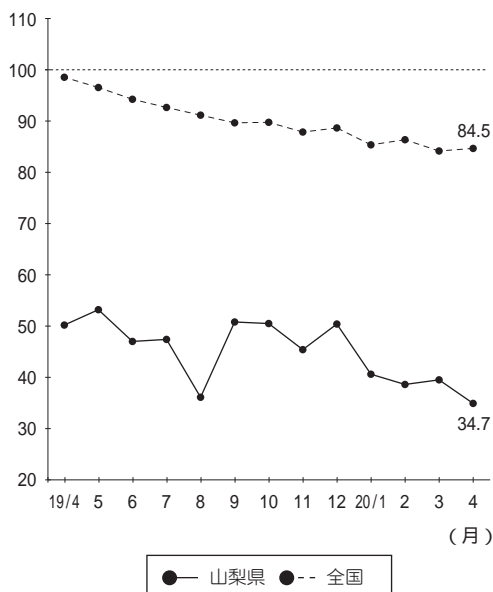
製材…市況動向をみると、外材は北欧材が横ばい圏内、北米材がやや弱含みで推移している。国産材は、杉が横ばいである一方、ヒノキは一部に品薄感があり、値上がり傾向にて推移している。

県内の動向をみると、建築用材は住宅着工戸数の伸び悩みが続いており、低調に推移している。土木用材も公共工事の減少に伴い、需要が低迷しており、低調な状況が継続。

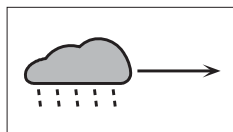
家具…県内の家具業界は、家具需要の低迷や大型量販店の攻勢などから、全般的に厳しい状況が続いている。材料価格が上昇するなかで、採算面も悪化傾向にある。

### 木材・木製品工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



## ■ 建設



### 採算面に一段の厳しさ

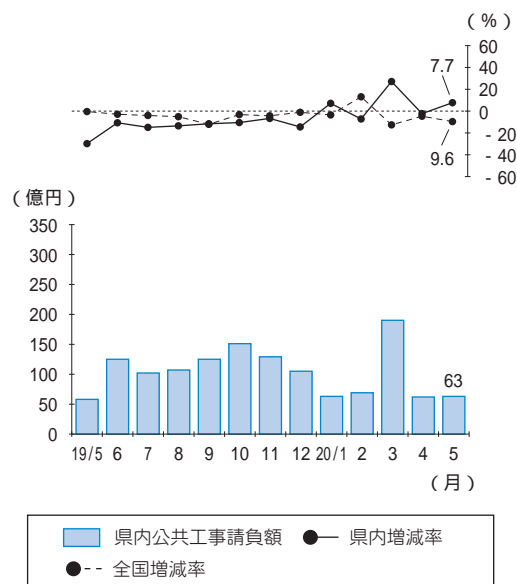
5月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は62億95百万円、前年同月比7.7%増と、2か月ぶりの増加となった。国工事（前年同月比175.1%増）が増加した一方、県工事（同11.3%減）および市町村工事（同10.5%減）が減少した。なお、平成20年度の累計（20年4月～5月）は124億67百万円で、前年同期比2.5%の増加。

民間工事は、医療関係施設や店舗の新改築など一部に動きがみられるが、全体的には引き続き低水準。

なお、採算面をみると、原材料価格の上昇が続くなか、利幅が一段と縮小しており、公共工事の入札を辞退するケースもみられる。

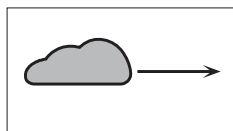
### 公共工事保証請負額推移

（前年比増減率）



「東日本建設業保証㈱」

## ■ 商業



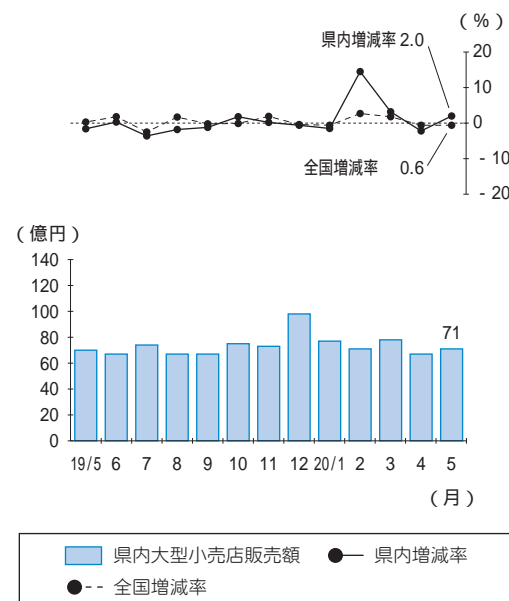
### 消費者の節約志向が強まる

5月～6月の商況は、生活必需品の価格上昇が続くなかで、消費者の節約志向が強まっており、力強さを欠く状況が続いている。

品目別にみると、家電品については、液晶テレビなど、一部に好調な動きもみられるが、全体としては弱めの動き。食料品は、ベーカリーや惣菜類などに良好な動きがみられるものの、消費者の節約志向、商品選別志向が強まるなか、全体的には力強さを欠く。衣料品は、生活必需品の価格が上昇し支出が増加するなかで、「今どうしても必要なもの」以外は買い控える傾向がみられる。また、天候不順の影響により、夏物衣料の動きも鈍い。

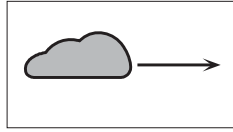
### 大型小売店販売額推移

（店舗調整前・前年比増減率）



「経済産業省」

## ■ 観光



### ゴールデンウィーク後も入込みは少なめ

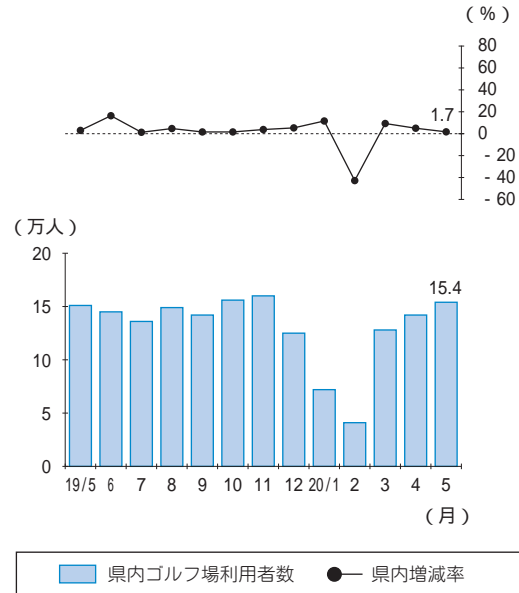
5月の県内観光は、雨模様の日が多く、全般的に入込みは少なめとなった。JR主催のディステーションキャンペーンの効果が窺われるものの、風林火山ブームの反動もみられ、また、今後については、ガソリン高騰に伴う影響を懸念する声も大きい。

各地の動きをみると、湯村、下部の各温泉は、入込みが前年と比べて減少。石和は宿泊客が減少しているが、日帰り客は持ち直し傾向。

河口湖は、ゴールデンウィークの入込みが前年並みながら、以降は冴えず。山中湖は、シーズン入りにより、企業の宿泊研修や学生の合宿などが増えている。

### ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

## 県内経済トピックス

(6月を中心として)

### ■ 甲府市紅梅地区再開発ビル着工

甲府市丸の内の紅梅地区に計画されている複合再開発ビルの起工式が、16日に行われた。

複合再開発ビルは、地上20階建てで、地下1階～地上2階が物販・飲食店、3～6階が駐車場、7～8階が県立宝石美術専門学校、9～20階が住宅となる。

総工費は約99億円で、平成22年秋の完成を目指しており、中心市街地の活性化に期待が集まっている。

### ■ 県発注工事に単品スライド条項を適用

山梨県は、19日、資材価格の上昇分の一部を当初の契約価格に上乗せして支払う「単品スライド条項」を、県発注の公共工事全てに適用すると発表した。

本条項は、鋼材類と燃料油を対象に、県の設計時点での見積価格に比べて、実際の購入価格が上昇した場合、一定条件の下で上昇分の一部を県が負担するもので、昭和55年の第二次オイルショック時以来、28年ぶりの適用となる。

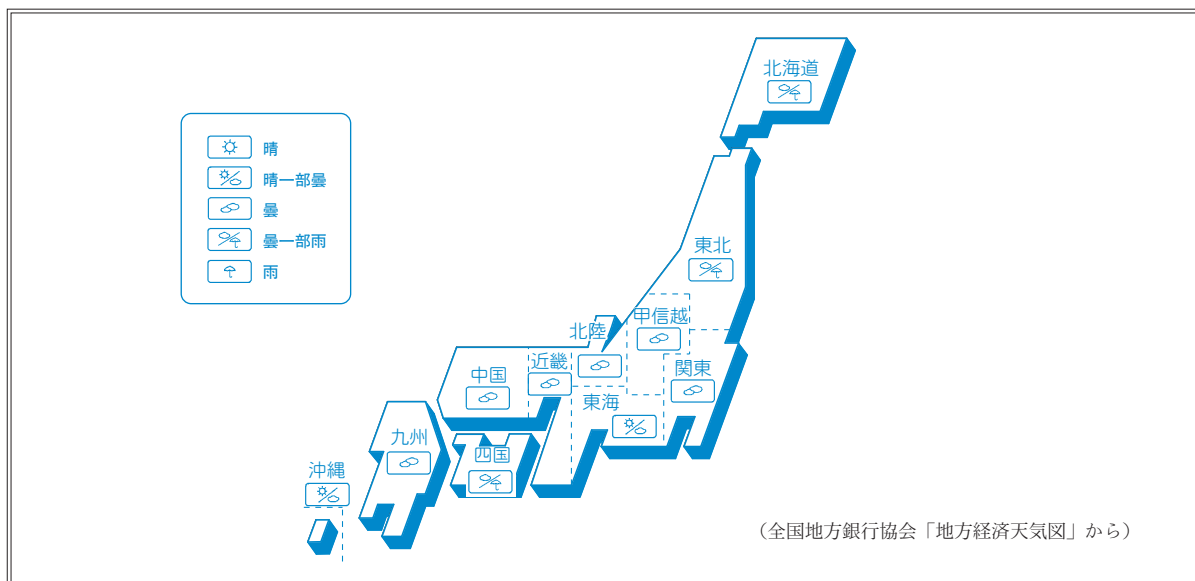
### ■ 県緊急融資制度の利用が76億円超に

原油価格上昇への対策として、県が1月に創設した「原油・原材料価格高騰対策緊急融資」と、特定不況業種の融資条件を緩和した「経済変動対策融資」の2つの緊急融資制度の利用が、76億円を突破している。

山梨県によると、6月30日現在で融資決定が行われている件数、金額は、「原油・原材料価格高騰対策緊急融資」が305件、51億2千万円、「経済変動対策融資」が140件、24億9千万円となっており、今後も需要が見込まれる場合、融資枠の拡大も検討することとしている。

## 全国各地の動向

～個人消費が盛り上がりを欠き、生産活動にも一服感がみられるなど、足踏み基調が強まる～



- 回復 …… 沖縄**  
回復の動きが減速 …… 東海
- ・沖縄は、個人消費が回復、観光が好調に推移するなど、**緩やかな回復**。
  - ・東海は、生産活動が増加傾向にあるものの、設備投資が増勢鈍化、雇用情勢が一服感がみられるなど、**回復の動きが減速**。

- 回復傾向に足踏み感 …… 関東、近畿、中国、九州、甲信越、北陸**
- ・**関東**は、輸出が増加傾向にあるものの、生産活動に一服感がみられ、雇用情勢が弱含み、**近畿**は、輸出が増加傾向にあるものの、個人消費に一服感がみられ、設備投資が弱含み、**中国**は、輸出が好調なもの、生産活動に一服感がみられ、観光が弱含み、**九州**は、生産活動が堅調なもの、個人消費に一服感がみられ、住宅建築が弱含むなど、**回復傾向に足踏み感**。
  - ・**甲信越**は、輸出が増加基調にあるものの、個人消費が盛り上がりを欠き、生産活動が増勢鈍化、**北陸**は、輸出が増加基調にあるものの、住宅建築、設備投資が弱含むなど、**回復傾向が足踏み**。

- 持ち直しの動きが足踏み …… 四国**  
**停滞 …… 東北、北海道**
- ・**四国**は、輸出が堅調なもの、個人消費が盛り上がりを欠き、雇用情勢が弱含むなど、**持ち直しの動きが足踏み**。
  - ・**東北**は、個人消費に一服感がみられ、観光が伸び悩み、雇用情勢が弱含み、**北海道**は、個人消費が低調、生産活動、観光が弱含むなど、**停滞**。

## 全国の状況と D.I. の変化 最近3か月間の D.I. の推移

全国 の 状 況	4月	5月	6月
景況判断：足踏み基調が強まる	40.8	40.8	39.2
景況見通し：足踏み基調が続く	40.5	38.9	39.7
個人消費：食料品や石油価格などの値上がりに伴う節約姿勢がみられるなど、盛り上がりを欠く	50.0	53.8	44.6
住宅建築：持家、貸家、分譲住宅ともに減少するなど、低調	45.4	42.3	42.3
設備投資：企業収益の悪化懸念から慎重な投資姿勢がみられるなど、弱含み	43.8	43.1	45.4
公共工事：減少傾向	46.9	46.9	43.1
輸 出：増加傾向	59.3	59.3	55.6
生産活動：増加傾向に一服感	52.3	51.5	44.6
観 光：観光地や温泉地の入込みが盛り上がりを欠く	50.0	50.8	47.5
雇用情勢：有効求人倍率が低下、新規求人数も減少するなど、弱含み	44.6	37.7	41.5
企業収益：悪化懸念が拡大	39.7	38.9	35.7

D.I. = (「好転」× 1.0 + 「不変」× 0.5 + 「悪化」× 0.0) ÷ 回答銀行数 × 100

## 山梨県の主要経済指標 ①

摘要 年月	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要 (注2)		消費者物価指数 (甲府市)		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	消費量	前年比	指数	前年比	金額	前年比	合計		乗用車		台数	前年比
	人	%	億円	%	2000年=100	%	千kwh	%	2005年=100	%	億円	%	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
2005年	884,515	△0.3	948	3.4	85.3	△1.4	2,081,233	4.2	100.0	△0.6	981	△5.3	27,009	△2.8	23,827	△1.0	16,215	1.1
2006年	881,071	△0.4	999	5.2	88.8	4.1	2,106,924	1.2	100.1	0.1	882	△10.1	25,195	△6.7	22,078	△7.3	17,664	8.9
2007年	877,835	△0.4			89.0	0.2	2,172,628	3.1	100.5	0.4	876	△0.7	23,808	△5.5	20,874	△5.5	17,135	△3.0
2007. 5	878,472	△0.3	158	8.9	90.4	4.8	167,865	4.3	100.5	0.1	70	△1.6	1,538	△5.0	1,347	△4.7	1,264	△5.5
6	878,476	△0.3	234	9.7	91.5	2.9	189,499	3.2	100.7	0.4	67	0.3	2,014	△9.6	1,768	△8.3	1,516	△3.1
7	878,313	△0.3	94	14.8	91.1	4.3	196,304	3.5	100.4	0.4	74	△3.6	1,828	△12.9	1,583	△14.0	1,311	△8.8
8	878,323	△0.3	70	29.8	92.6	2.7	192,843	2.7	100.8	0.5	67	△1.8	1,544	△0.3	1,314	0.5	1,019	△7.5
9	878,054	△0.4	54	25.9	89.2	△2.8	196,498	4.4	101.1	0.9	67	△1.2	2,301	△6.6	2,030	△5.0	1,466	△18.3
10	877,835	△0.4	63	20.8	91.4	2.0	185,122	4.4	101.3	0.6	75	1.8	1,923	9.2	1,718	12.8	1,348	12.0
11	877,752	△0.4	92	25.1	83.0	△8.3	177,155	2.6	100.9	1.0	73	0.2	2,123	0.7	1,845	1.3	1,382	△6.1
12	877,603	△0.4	177	11.7	87.3	△6.1	174,013	△0.1	101.1	1.1	98	△0.6	1,632	△4.8	1,435	△4.0	1,269	△16.9
2008. 1	877,225	△0.4	58	19.8	86.6	△3.4	161,119	△1.6	100.9	1.2	77	△1.5	1,548	0.7	1,417	4.5	1,092	3.1
2	876,387	△0.4	45	32.8	82.4	1.0	178,905	6.9	100.9	1.3	71	14.5	2,232	△3.7	2,010	△2.5	1,467	△4.3
3	875,560	△0.4	54	34.5	83.7	△2.2	177,368	4.1	101.5	1.6	78	3.2	3,208	△6.9	2,860	△5.2	2,265	△16.5
4	872,845	△0.4	48	9.7	86.6	△7.0	179,333	1.9	101.5	1.1	67	△2.2	1,653	3.0	1,441	3.0	1,277	1.7
5	873,920	△0.5	124	△21.6			169,069	0.7			71	2.0	1,506	△2.1	1,312	△2.6	1,253	△0.9

## 全国の主要経済指標 ①

摘要 年月	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要 (注2)		消費者物価指数		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	消費量	前年比	指数	前年比	金額	前年比	合計		乗用車		台数	前年比
	千人	%	億円	%	2000年=100	%	百万kwh	%	2005年=100	%	億円	%	千台	前年比	千台	前年比	千台	前年比
2005年	127,768	△0.0	490,654	7.6	101.3	1.1	273,793	1.8	100.0	△0.3	213,284	△0.6	3,950	△0.8	3,354	△1.0	1,924	1.7
2006年	127,770	0.0	490,690	0.0	106.2	4.8	287,160	4.9	100.3	0.3	211,450	△0.9	3,736	△5.4	3,126	△6.8	2,024	5.2
2007年	127,771	0.0			109.1	2.7	299,263	4.2	100.3	0.0	211,938	0.2	3,453	△7.6	2,946	△5.8	1,920	△5.1
2007. 5	127,718	0.0	95,083	3.1	106.8	4.8	23,876	5.1	100.4	0.0	17,040	0.3	237	△8.1	199	△7.0	143	△2.9
6	127,754	0.0	20,787	3.8	106.9	1.3	25,424	4.1	100.2	△0.2	17,359	1.8	293	△11.1	247	△9.4	171	△6.1
7	127,772	0.0	46,608	33.7	107.0	3.1	25,838	3.0	100.1	0.0	18,612	△2.5	289	△9.6	244	△8.5	152	△11.9
8	127,785	0.0	39,554	△1.2	109.7	4.6	25,738	4.8	100.6	△0.2	16,694	1.7	229	△1.9	190	0.9	120	△5.7
9	127,746	0.0	26,631	△4.6	107.9	0.2	25,967	5.8	100.6	△0.2	15,912	△0.2	330	△9.5	285	△4.9	171	△6.9
10	127,771	0.0	30,589	△4.2	110.0	5.3	25,710	4.0	100.9	0.3	17,160	△0.1	271	2.0	233	5.5	137	△7.3
11	127,775	0.0	76,710	2.2	108.4	3.2	24,724	2.8	100.7	0.6	18,126	1.9	299	3.8	258	6.7	154	△7.4
12	127,768	0.0	28,796	△5.3	109.1	1.5	24,773	2.8	100.7	0.7	22,676	△0.4	238	△7.2	205	△4.2	132	△14.3
2008. 1	127,735	△0.0	39,669	54.0	108.5	2.9	23,953	3.8	100.7	0.7	18,816	△0.6	243	3.8	213	6.5	135	△2.4
2	127,760	△0.0	39,377	△0.2	110.2	5.1	24,497	8.0	100.5	1.0	15,546	2.7	324	0.0	285	1.4	180	△1.5
3	127,720	△0.0	25,348	△2.2	106.5	△0.7	25,194	2.2	101.0	1.2	17,701	1.8	474	△3.3	414	△1.4	259	△7.5
4	127,730	△0.0	45,462	6.0	106.3	1.9	24,338	3.3	100.9	0.8	16,814	△0.6	234	6.8	201	9.2	136	△2.8
5	127,690	△0.0	90,744	△4.6	109.4	1.2	24,781	3.8	101.7	1.3	16,945	△0.6	223	△5.9	190	△4.5	139	△2.8

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年計は年度計

## 山梨県の主要経済指標 ②

摘要 年月	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		雇用保険 受給者実人員 (注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人員	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍	人	%	
2005年	309,708	2.9	100.0	3.5	353,329	1.9	20.2	△2.8	134,543	△6.3	40,833	4.5	63,926	6.1	1.57	1.09	39,156	△6.5
2006年	343,959	11.1	110.9	10.9	350,691	△0.7	22.7	12.4	134,619	0.1	40,972	0.3	64,329	0.6	1.57	1.11	37,368	△4.6
2007年	338,446	△1.6	108.7	△2.0	343,387	△1.7	19.4	△9.1	137,602	2.2	40,956	△0.0	60,053	△6.6	1.47	1.04	34,942	△6.5
2007.5	320,919	△5.4	103.1	△5.5	277,586	△1.9	18.2	△6.6	138,086	1.9	3,785	3.4	5,036	△7.3	1.44	1.11	2,887	△3.1
6	322,664	△0.9	103.5	△1.2	540,452	2.3	19.0	△10.8	137,933	1.9	3,156	△11.6	5,496	△6.1	1.65	1.14	2,987	△11.7
7	311,850	△11.2	100.3	△11.6	362,926	△6.8	18.7	△11.4	138,017	1.8	3,227	5.3	5,485	4.3	1.59	1.10	3,039	△9.8
8	304,629	2.6	97.6	2.1	283,974	△5.6	18.8	△10.6	137,953	2.2	3,340	2.4	4,638	△8.9	1.29	1.07	3,202	△8.4
9	264,360	△8.8	84.4	△9.7	289,844	2.7	19.1	△14.5	137,975	2.5	3,206	△3.8	4,670	△17.2	1.43	1.03	2,963	△9.7
10	276,502	△36.6	88.1	△36.9	282,338	0.2	20.3	△8.6	137,898	2.5	3,647	1.9	5,721	△0.7	1.55	1.01	2,966	△9.2
11	273,257	△15.2	87.4	△16.0	282,194	△2.4	20.2	△9.9	137,775	2.7	3,006	2.9	4,648	△6.5	1.38	1.01	2,914	△4.7
12	422,341	2.2	134.9	1.0	666,832	△4.3	20.4	△8.6	138,068	3.2	2,469	△1.8	4,074	△16.6	1.39	1.00	2,700	△8.1
2008.1	334,428	△16.8	107.0	△17.9	271,957	△3.7	16.9	△8.7	137,082	0.0	3,735	2.2	5,081	△5.9	1.47	0.99	2,752	△6.5
2	307,432	△11.1	98.4	△12.2	277,767	0.0	19.2	△7.2	136,604	0.1	3,576	4.2	5,286	0.8	1.41	0.99	2,773	△3.1
3	385,956	3.5	122.8	1.9	285,994	△0.6	19.8	△0.5	136,232	0.2	3,789	5.9	4,491	△19.5	1.14	0.91	2,633	△5.2
4	410,438	△7.5	130.6	△8.6	279,108	△2.1	18.4	△5.2	138,203	0.2	4,464	11.0	4,943	△8.9	1.47	0.95	2,564	△5.1
5											3,585	△5.3	4,817	△4.3	1.48	0.96	2,981	3.3

## 全国の主要経済指標 ②

摘要 年月	家計(勤労者世帯)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比 (実質)	平均消費性向	前年比														
	円	%	%	%	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍	万人	%	
2005年	329,499	△0.6	74.7	0.4	380,438	1.0	17.7	△0.4	25,084	0.5	6,757	△2.5	10,079	7.6	1.49	0.98	294	4.4
2006年	320,231	△2.8	72.5	△2.2	384,401	1.0	18.3	3.5	25,249	0.6	6,551	△3.0	10,220	1.4	1.56	1.06	275	4.1
2007年	323,459	1.0	73.1	0.6	377,731	△0.3	18.5	0.7	25,610	1.4	6,307	△3.7	9,299	△9.0	1.47	1.02	257	3.9
2007.5	313,198	0.9	94.1	△0.7	306,867	0.5	17.3	△1.7	25,685	1.3	579	0.9	801	△2.3	1.54	1.06	258	3.8
6	300,190	△0.6	49.4	△4.0	573,522	0.1	18.2	△0.6	25,764	1.5	503	△6.0	789	△7.0	1.54	1.07	241	3.7
7	321,876	0.4	65.7	3.1	440,010	△2.2	18.5	△0.6	25,782	1.5	492	△0.6	799	△4.1	1.55	1.07	234	3.6
8	324,876	3.4	82.6	5.0	311,171	1.1	17.9	0.6	25,758	1.5	484	△5.0	809	△6.7	1.58	1.06	249	3.8
9	311,331	5.3	85.8	4.1	303,649	0.2	18.6	1.2	25,736	1.4	485	△9.6	775	△13.2	1.47	1.05	269	4.0
10	326,737	2.4	82.4	1.8	306,409	0.5	19.2	2.8	25,772	1.6	550	1.7	849	△3.9	1.48	1.02	271	4.0
11	302,879	△0.9	82.8	0.8	328,795	0.0	19.3	1.6	25,723	1.5	447	△3.5	744	△10.9	1.47	0.99	246	3.8
12	379,388	2.7	47.0	2.5	720,733	△0.4	19.2	1.1	25,817	1.9	399	△8.1	620	△15.1	1.45	1.07	231	3.8
2008.1	341,138	3.9	92.9	5.1	313,444	2.3	17.1	0.0	25,744	1.9	577	△6.0	789	△9.8	1.49	0.98	256	3.8
2	298,539	2.5	74.1	1.8	306,545	1.4	19.0	0.5	25,695	2.0	531	△0.5	790	△9.9	1.40	0.97	266	3.9
3	342,868	1.1	90.4	0.7	321,390	1.9	19.4	2.2	25,587	1.9	564	△3.3	721	△21.3	1.25	0.95	268	3.8
4	343,586	0.4	90.1	4.4	314,347	0.8	18.5	△2.2	26,092	1.9	703	1.1	711	△12.6	1.38	0.93	275	4.0
5											545	△6.0	676	△15.6	1.58	0.92	270	4.0

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。

(注2) 年計は年度計または年度平均

## 山梨県の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	件数	前年比
	年月	戸	%	戸	%	戸	%	m <sup>2</sup>	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円
2005年	7,351	4.6	3,513	△4.5	3,009	18.8	502,447	△18.5	1,562	△9.0	77	△6.1	56,569	128.0	38,701	△0.8	20,457	△1.0
2006年	6,932	△5.7	3,903	11.1	2,318	△23.0	557,607	11.0	1,404	△10.1	105	36.4	42,221	△25.4	38,463	△0.6	20,263	△0.9
2007年	5,727	△17.4	3,391	△13.1	1,893	△18.3	432,203	△22.5	1,286	△8.4	102	△2.9	41,275	△2.2	38,683	0.6	19,853	△2.0
2007. 5	495	△13.3	320	△14.2	133	△16.4	25,346	△72.0	58	△29.8	11	22.2	12,139	729.2	38,761	0.2	19,949	△1.0
6	575	△15.4	312	△16.6	176	△17.4	54,627	24.1	125	△10.7	8	△20.0	975	28.3	39,170	0.6	19,958	△1.0
7	375	△30.0	234	△30.4	115	△27.7	21,627	△26.2	102	△14.9	10	△9.1	5,138	180.2	38,781	0.7	19,906	△1.2
8	280	△63.9	163	△52.5	101	△67.6	12,112	△75.6	107	△13.5	8	60.0	5,170	1,773.2	38,760	0.4	19,903	△1.3
9	443	△15.9	321	△14.2	96	△27.3	9,098	△56.0	125	△11.6	9	50.0	2,288	△55.7	38,329	0.1	19,934	△2.0
10	627	△2.6	363	4.6	226	△7.8	19,249	△67.7	151	△10.5	3	△75.0	1,068	△86.8	38,146	0.3	19,752	△1.8
11	563	6.6	332	4.1	190	15.9	55,086	△2.5	129	△6.7	11	0.0	1,630	△64.4	38,391	0.4	19,735	△1.8
12	556	11.9	283	9.3	246	15.0	81,745	69.2	105	△14.5	6	△45.5	1,760	△85.9	38,683	0.6	19,853	△2.0
2008. 1	399	△9.1	218	△15.8	149	△2.6	33,311	63.3	63	7.1	3	△57.1	2,265	160.9	38,240	0.8	19,718	△1.9
2	383	△3.5	234	△1.3	135	△0.7	49,690	△16.7	69	△7.2	9	△10.0	12,706	59.0	38,220	0.7	19,885	△0.8
3	398	△4.3	269	5.1	114	△25.5	21,068	13.8	190	27.1	11	0.0	4,298	227.1	38,141	0.2	20,419	△0.2
4	486	△13.4	327	5.1	105	△37.5	41,289	△24.6	62	△2.3	14	75.0	2,408	157.9	38,400	0.2	19,907	△1.4
5	469	△5.3	332	3.8	63	△52.6			63	7.7	10	△9.1	1,994	△83.6	38,788	0.1	19,832	△0.6

## 全国の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	件数	前年比
	年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m <sup>2</sup>	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円
2005年	12,362	4.0	3,533	△4.5	5,043	8.5	79,759	5.0	129,622	△5.6	12,998	△4.9	67,034	△14.2	52,641	1.5	40,855	1.1
2006年	12,904	4.4	3,585	1.5	5,435	7.8	80,362	0.8	122,838	△5.2	13,245	1.9	55,006	△17.9	52,867	0.4	41,558	1.7
2007年	10,607	△17.8	3,149	△12.2	4,418	△18.7	70,478	△12.3	117,817	△4.1	14,091	6.4	57,279	4.1	54,504	3.1	41,764	0.5
2007. 5	971	△10.7	288	△12.7	413	△7.8	7,659	21.4	8,490	△0.4	1,310	20.9	3,686	△48.2	54,093	1.9	40,811	0.3
6	1,211	6.0	317	△7.1	534	13.1	10,211	42.6	10,982	△2.9	1,185	6.7	3,152	△17.3	54,022	2.0	41,086	0.6
7	817	△23.4	241	△26.0	348	△25.3	5,572	△20.4	10,723	△4.0	1,215	15.6	3,498	12.8	54,023	2.8	40,954	0.0
8	631	△43.3	232	△31.0	240	△46.6	4,097	△43.3	9,842	△5.1	1,203	2.9	8,705	113.6	53,737	2.3	41,070	0.2
9	630	△44.0	254	△21.6	227	△51.3	3,237	△53.9	11,116	△12.1	1,047	1.6	4,606	57.3	53,915	2.3	41,269	0.0
10	769	△35.0	277	△8.0	317	△40.2	4,204	△34.6	11,742	△3.2	1,260	8.0	4,613	△25.2	53,765	2.6	40,911	0.1
11	843	△27.0	266	△7.6	389	△23.4	5,912	△10.6	8,685	△4.3	1,213	11.1	4,926	11.5	54,370	2.9	41,049	△0.2
12	872	△19.2	252	△6.0	399	△14.4	6,387	△7.5	8,384	△1.1	1,097	△1.0	4,413	△12.7	54,504	3.1	41,764	0.5
2008. 1	870	△5.7	225	△4.2	388	△2.7	4,836	△14.3	5,906	△3.5	1,174	7.6	5,812	1.3	54,430	3.1	41,548	0.9
2	830	△5.0	225	△2.1	331	△3.1	4,528	△23.0	6,535	13.1	1,194	8.3	3,652	26.1	54,576	3.1	41,621	1.6
3	840	△15.6	245	△6.1	309	△22.0	5,916	15.4	13,845	△12.6	1,347	8.0	4,730	△3.2	55,234	2.8	41,942	1.4
4	979	△8.7	273	△7.8	392	△5.3	5,570	△14.9	11,025	△4.7	1,215	8.3	7,181	16.5	55,327	2.4	41,630	1.5
5	908	△6.5	272	△5.7	377	△8.6			7,675	△9.6	1,290	△15.0	5,498	49.1				

(注1) 年計は年度計 (注2) 年計は年末残高

## 第2回華南日系企業ビジネス交流会開催

去る6月13日、中国広東省深圳市において、香港に拠点を有する地方銀行17行の主催により、『日系企業ビジネス交流会』が行われました。本交流会は、中国華南地区や香港に進出しているお客様を支援する目的で、ビジネスマッチングの機会を提供すると共に、人脈作りや情報交換を行なうことのできる場を提供するために開催されました。

今年で2回目となる『日系企業ビジネス交流会』は、参加申込み企業が186社、340人となり、前回よりも大幅に増加しました。当日は生憎の大雨により一部地域で道路が冠水したことから、最終的な参加企業は144社、249人となりましたが、それでも前回は上回る参加者があり、大盛況でした。当行のお客様も5社、8名の方にご参加いただきました。

今回のビジネス交流会は、ジェットロ広州による講演会とビジネス商談会、ビジネス交流会の3部から構成されており、昨年開催時のアンケートを基に、今年はビジネス商談会に重点を置いた運営となりました。

ジェットロ広州による講演会は、約1時間半に渡り『中国華南地区のビジネス環境の変化やその対応』という演題で行われました。講演内容は、中国での加工貿易は今後も継続されるが一層の質的向上が求められていること、税関検査がさらに厳格化されていること、今年1月より施行された労働契約法への対応、移転価格税制の取り締まり強化など、中国進出企業に対する経営環境がかなり厳しくなっている点に重点を置いたものでした。

また、引続き行われたビジネス商談会では、52社が個別商談ブースに製品や部品、パンフレットなどを展示し、参加企業との間で商品説明や会社案内などが活発に行なわれました。さらに、今回はビジネスニーズ掲示板を設け、62社が掲示を行いました。このビジネスニーズ掲示板もかなりの反響があり、掲示内容に関心を寄せた参加企業が地銀担当者を通じて掲示企業の紹介を受けた件数も10件以上ありました。最後のビジネス交流会は、主に人脈を作る場を提供しており、同じテーブルを囲んだ参加企業同士で積極的に名刺の交換がなされていました。

当日の参加者からの反応は上々であり、是非来年も開催してほしいという声が多く寄せられました。これを受けて香港地銀会では、来年もビジネス交流会を開催していきたいと考えております。

発行 山梨中央銀行  
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号  
☎ (055) 224 - 1032  
E-mail : [consult@yamanashibank.co.jp](mailto:consult@yamanashibank.co.jp)  
山梨中央銀行 URL :  
<http://www.yamanashibank.co.jp/>